

小和田公民館運営審議会 答申(案)

(諮問:「館事業への参加と担い手不足の解消について」)

1 現状の認識

近年、人口減少・少子高齢化、共働き世帯の増加、情報の多様化などの社会変化により、地域活動全般において参加者や担い手の減少が顕著である。公民館活動も例外ではなく、団体の高齢化、活動の固定化、若年層の参加の減少などが進んでいる。一方で、子育て世代による新規登録が少しずつ増えており、世代間のつながりを生かした新しい地域コミュニティ形成の可能性も見え始めている。

公民館は社会教育の拠点として、地域住民の「学び」と「交流」を促進し、人と人をつなぐ役割を担ってきた。その成果は職員や地域団体の努力に支えられてきたが、今後は地域課題の解決と担い手育成を意識した運営の工夫が必要である。

2 事業活性化に向けた方策

(1) 現状の分析と情報発信の強化

参加者層・参加理由・リピーター率など、事業ごとのデータを整理・分析し、効果的な改善に活かすことが重要である。

また、参加者の多様化に合わせ、広報の在り方を見直す必要がある。

従来の「公民館だより」等に加え、SNS(特にInstagram・LINE 公式アカウント)を活用した情報発信が有効であり、若い世代への周知に大きな効果が確認されている。

(2) 多世代・多団体の協働による事業展開

「こわだ子どもキッチン」や「ちびっこ広場」、「防災講座シリーズ」など、地域の団体・企業・学校との連携が広がりつつある。これらの協働による事業は、地域のつながりを再生する契機となっている。

今後も、これらのネットワークをさらに拡大し、「地域ぐるみで学びと支援を育てる公民館」を目指すことが望ましい。

(3) 学びを深める「連続講座」や体系的な事業の推進

「古典文学講座」や「ゆかた講座」など、一定期間継続して実施する連続ものの事業は、参加者の理解を深め、学びの継続意欲を高める効果がある。

また、参加者同士や講師との交流が回を追うごとに生まれ、リピーターの増加や担い手発掘にもつながる。

単発事業に加え、テーマを軸としたシリーズ講座・年間を通した学びの体系化を進めることが、公民館活動の活性化に寄与する。

(4) 子どもの居場所づくりと次世代育成

「こわだ子どもキッチン」に見られるように、地域団体や保護者が協働して子どもの主体性を育む事業は、地域の担い手づくりの第一歩である。調理体験・交流を通じ、子どもが自ら学び、地域のつながりを体感する場の創出は、長期的な公民館の担い手育成につながる。

(5) ボランティア・サークル活動の再活性化

サークル活動の高齢化が進む一方で、見学や体験を通じて新規参加者を呼び込む取り組みが成果を上げている。

また、「ボランティア大募集」「SDGs サポート隊」などの仕組みは、参加意欲のある住民が小さな一歩から関われる良い事例であり、「関わりしろのある参加機会」を今後も創出していくことが求められる。

3 担い手育成に向けた提言

日常的なコミュニケーションの深化

公民館職員と利用団体のリーダーが日常的に意見交換を重ね、信頼関係を築くことが、担い手発掘の基盤となる。

「学びを通じて人のつながりをつくる」ことこそ、公民館の本質的な価値である。

次世代への継承と学校との連携

小中学校・PTA との連携を強化し、子どもたちが地域活動に参加する機会を増やす。

公民館活動を通じて地域教育力を高めることが、将来的な人材育成につながる。

マーケティング的視点による事業見直し

参加者や団体のニーズを把握し、「何を望み、何をしたいのか」を踏まえて事業を再設計する。

アンケート・意見交換の定期化により、柔軟な事業展開を行う。

地域全体で支える仕組みづくり

企業・NPO・自治会・学校など多様な主体が公民館活動を支える「地域協働プラットフォーム」を形成し、事業や人材を共有する体制を検討する。

4 まとめ

公民館は、「人と人がつながり、地域が学び合う」社会教育の拠点である。

そのうえで、誰にとっても利用しやすく、気軽に困ったときに相談できる、敷居の低い公民館を目指すことが重要である。

担い手不足は「人がいない」のではなく、「つながる機会が不足している」ことに起因している。

したがって、「つながりを生み出す公民館運営」こそが最も有効な担い手対策である。

単発の催しにとどまらず、継続的な学びと交流を生む事業の実施を通して、地域の誰もが気軽に関われる環境を整え、「つながろう、ひろがろう、こわだの輪」の理念のもと、公民館が地域の希望の拠点となることを期待する。

【答申日】令和8年3月27日（金）

【提出先】茅ヶ崎市立小和田公民館 館長 浅井志子 様

【提出者】茅ヶ崎市立小和田公民館運営審議会